

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神・教育理念・教育目的

[建学の精神・教育理念・教育目的]

本学の建学の精神は、「人づくり」である。教育理念は、「建学の精神に則り、品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車産業界になくなくてはならない人材を育成する。」ことである。その趣旨は、より高度な自動車整備技術を持ち、社会人としてのマナーを見につけ、応用力を持つ人材の育成を目指すところにある。

本学は、学祖 近藤安次郎（1894年～1990年）により国家及び社会に貢献できる人間の育成と、時代に適応した専門技術者の養成を目指して昭和48年（1973年）に設立した。本学の母体として、近藤安次郎が昭和18年（1943年）に設立した徳島工科学校、昭和26年（1951年）に設立した徳島城南工業高等学校がある。両校とも、建学の精神及び教育理念を人づくりと技術をとおした社会貢献ができる人材の育成としており、これらの精神を受け継いでいると言える。

建学の精神及び教育の理念は、昭和48年に徳島工業短期大学を創設した創立者が本館正面玄関に掲げた学園訓を平成18年12月に見直し、現在の内容に再構成した。教育目的は、新たに見直した建学の精神及び教育の理念に基づき「自動車工業に関する専門的知識を身に付け自動車整備士の資格の取得を目指すことはもとより、国際化する社会への理解を深めさせ、社会人として必要な能力を育成する」こととした。

[将来に向けてのビジョン]

学生、保護者、高校、さらに自動車販売整備会社及び自動車関連業界にとって魅力ある大学づくりを構想することである。このために、将来構想検討委員会で将来の本学のあるべき姿について協議し、この検討結果を基に理事会で本学の新たなビジョンを決定する。

現在、人づくりと技術をとおした社会貢献ができる人材の育成をめざす本学の使命は、従来の自動車技術の他に、電気自動車、燃料電池車、その他これからの時代が要請する新技術に対応できる知識・技能及びお客様とのコミュニケーション能力が優れた学生を育てることにある。さらに、本学の特色を活かした産・官・学連携に一層取り組み、地方創生に貢献する。

49年間の先達の苦勞と知恵を思い、本学の使命を達成するのに必要なヒト・モノ・カネ・情報の取得を、計画・調達・実行することが法人にとって創立50年に向けての決意である。

(2) 沿革

昭和18年 3月	徳島工科学校（各種学校）として徳島県知事から設立認可される。
昭和24年 7月	徳島城南工業高等学校の設置を徳島県知事から認可される。
昭和26年 3月	学校法人として徳島県知事から認可される。
昭和48年 3月	徳島工業短期大学自動車工業学科（入学定員80名）を文部大臣から認可される。
昭和52年 4月	校地を徳島市南昭和町から板野郡板野町に移転する。
平成2年 12月	自動車工業学科臨時定員増を文部科学大臣から認可される。 (80人→140人、平成11年度入学生まで)
平成12年 4月	自動車工業学科臨時定員の廃止に伴う定員の変更（入学定員110名）、専攻科車体整備工学専攻（定員10名）の設置を文部科学大臣から認可される。
平成17年 4月	専攻科車体整備工学専攻の定員を20名に変更する。
平成21年 4月	専攻科自動車工学専攻（定員5名）を設置する。
平成22年 4月	自動車工業学科入学定員を80名に変更する。
令和4年 3月	専攻科車体整備工学専攻を廃止する。

(3) 設置学校等

理事長 近藤孝造

徳島工業短期大学

所在地 徳島県板野郡板野町犬伏字蓮花谷100番地

学長 多田博夫

(4) 役員等及び教職員に関する情報 (令和4年5月1日現在)

①役員等及び教職員の人数

学校法人徳島城南学園			徳島工業短期大学		合計
役員	理事	5名	教員	16名	16名
	監事	2名	職員	6名	6名
評議員		12名			

②学内者である理事の一覧表

氏名	常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
近藤孝造	常勤	理事長	2020.3.28 ~ 2024.3.27	学園を代表して、その他の役員及び職員を統括する。
多田博夫	常勤	学長・常任理事	2021.4.1 ~ 2023.3.31	校務をつかさどり、所属職員を統督する。
筒井晃治	常勤	事務局長・常任理事	2018.4.1 ~ 2022.3.31	事務総括・財務担当

③学外者である理事の一覧表

氏名	常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
石本 武嗣	非常勤	前一般社団法人徳島県自動車整備振興会専務理事	2020.6.1 ~ 2024.5.31	経営管理全般
北島 義貴	非常勤	一般社団法人徳島県自動車整備振興会会長	2021.12.15 ~ 2025.12.14	経営管理全般

④監事の一覧表

氏名	常勤・非常勤の別	任期	担当する職務内容
黒口 浩二	非常勤	2019.7.10~2023.7.9	会計監査・業務監査全般
村上 和義	非常勤	2022.4.1~2026.3.31	会計監査・業務監査全般

⑤評議員の一覧表

近藤孝造 (任期: 2019.5.24~2023.5.23)	多田博夫 (任期: 2020.4.1 ~2024.3.31)
筒井晃治 (任期: 2021.4.1 ~2025.3.31)	石本武嗣 (任期: 2020.4.1 ~2024.3.31)
堀 博光 (任期: 2019.5.19~2023.5.18)	山西康弘 (任期: 2019.4.1 ~2023.3.31)
松村武彦 (任期: 2019.5.24~2023.5.23)	阿部 剛 (任期: 2019.5.24~2023.5.23)
港 教之 (任期: 2020.7.10~2024.7.9)	多川健司 (任期: 2019.5.11~2023.5.10)
山橋史宜 (任期: 2020.4.1 ~2024.3.31)	岩瀬一裕 (任期: 2019.4.1 ~2023.3.31)

2. 事業の概要

(1) 令和3年度の主な事業の概要（主な事業の目的・計画、進捗状況）

中期計画(令和3～7年度)に基づき、以下赤字部分を重点として取り組みを行いました。その成果は青字部分です。

1 教学改革計画

(A) 将来構想検討委員会活動を活性化し、経営改善を踏まえた今後5年間の本学のあるべき姿を年度ごとに取りまとめる。 理事会は、中間の答申を審議し、決定した事項については内容により理事長、学長、事務局長を長として関係する職員と協議し実施計画を立てる。また、さらに検討を要する事項については、再度諮問する。

具体的には、**入学者の見通しをもとに、B0を維持するために必要な定員の維持、学科の再編（コース制など）、専攻科の充実（コース制含む）、定員の縮小などあらゆる可能性を探る。各ケースにより魅力的な教育課程・教育内容を検討するとともに、適正な教員・事務職員の配置も検討する。**

⇒各課題について、必要に応じて関係者を招集しながら、審議・検討を進めた。将来構想検討委員会では本学の特徴である整備士育成教育に付加価値を付ける方法として、専攻科との早期からの連携や重機・建機整備コース、営業・フロントマン育成コース、メーカーコースなど関連業種への進路を支援できる体制についての検討も行った。実験・実習等の再編について学内のコンセンサスを得た。

(B) 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(a) 平成30年8月に締結された「とくしま産学官連携プラットフォームに関する包括連携協定」に連携大学として参加を継続し、**本学の特徴や強みを踏まえた地域貢献や人材育成の充実を図り**、豊かな地域社会の構築に貢献する。

⇒プラットフォームに参画し、地域人材育成に向けた各取組に参画した。

(b) 平成27年度に採択されたCOC+事業に続き、文部科学省による令和2年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」にプログラム参加学生の100%徳島定着を目標とする「とくしま創生人材・企業共創プログラム」が採択され、**本学学生に対し本プログラムへの案内をする**と共に、県内への人材定着促進を図る。

⇒本プログラムに4名の学生が参加すると共に、学長が新たなモビリティ社会と徳島の産業の可能性について講義を行った。

(c) 平成28年度に一般社団法人徳島県自動車整備振興会と包括協定を締結し、**県内の自動車整備業界への人材の育成及び本学の教育課程への助言などこれまで以上に協力関係を深める。**

⇒教育技術部との連絡を密に行い、車体整備工学専攻の廃止について助言を得ながら進めた。

(d) 平成26年3月に板野町と包括連携協定を締結し、町の審議会委員やクラシックカーフェスティバルの共催、令和3年オープン「道の駅いたの」計画など関係を深めている。道の駅では全国初の水素ステーションが併設され、**本学が率先して水素ステーションを核とした環境にやさしいまちづくりを提案すると共に、イベント開催などに協力していく。**板野町及び本学にとってマスコミなどで取り上げられることで認知度が高まることが期待される。

⇒道の駅オープニングセレモニーに車両展示で協力をした。また道の駅を会場としてJAFオートテストを開催した。

(C) 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

令和2年4月より施行された特定整備制度に合わせ、実習場再編検討プロジェクト委員会を立ち上げ、自動車工業学科及び自動車工学専攻科における実習教育の見直しについて計画を行う。

特定整備実習（エーミング作業）に伴う実習設備の確保及び必要工具の導入（予算含む）他、国の施策に沿った整備教育についての計画を早急に進める。

前述した実習設備においては、対応可能な現在の設備を有効利用する方向について実習委員会と連携し整備計画を進める。

自動車整備士の仕事や体制について多くの人に理解してもらうため、入試広報課とも連携し、実習施設を利用した体験学習を活発化させ地域連携活動を押し進める。

⇒関連設備等を整え、特定整備の認証を得た。

(D) 敷地内禁煙を全面的に実施し、教育環境の向上に努める。

⇒特定屋外喫煙場の廃止に向け、指導を行った。

(E) 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成28年度からインターンシップを単位化し、進路支援室を中心に参加率の向上に取り組んだ。5年間で参加率の数値目標を初年度の5%から13%を目標に掲げ、初年度の5.3%から最大18.6%（H30）にまで増加したが、令和2年度は10.4%に低下した。参加学生の多くは2年生となっている。今後5か年をかけて1年生のインターンシップ参加者を増やすと共に、参加率15%を目指す。

⇒令和3年度は、1年生のインターンシップ参加率11%を目指す。

⇒1年生は4名が参加し、参加率は8%であった。

(F) 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

令和2年度より1名の講師が学士資格取得に向けて他大学より指導を受けている。今後も通信教育や、授業や校務に支障がない短期間に他の大学、研究機関などに出張、視察、研修を受けられるよう研究・教育・経費面で支援する。

⇒学士取得希望者1名の学習支援を継続した。

(G) FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

平成27年度から四国大学と共同のFD、SD研修を両校持ち回りで毎年2講座を開催し、9割以上の教職員がこれに参加している。また、平成28年度から遠隔講義システムが導入され、FD、SD研修をネットワーク経由で受講できる環境となった。今後も共同開催の2講座への参加に加え、zoom等の遠隔研修に参加できる環境を整備し、SPODや自動車の専門分野の研修への参加を促進する。

⇒四国大学との共同FD/SDを実施し、教職協働の立場から研修を進めることができた。

(H) 学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として毎年計上し、教育および研究活動経費として使用しているが、十分な額とは言えない。本学の教育研究環境の整備を進める為にも、より一層の外部資金を獲得する必要がある。予算申請時には当該年度の計画に加え当該経費による達成目標を明確にし、その経費による蓄積効果が大学広報に資するものに優先配分し、更には外部資金獲得へつながらよう指導する。

各配付予算については毎年度末にPDCAを行い、より効率的な活用を図る。

⇒学長裁量経費により教員向けプログラミング教育を実施するなどDX研究環境を推進すると共に、教育のICT化支援などに重点支援した。また、教員の研究および予算執行状況をヒアリングで確認

すると共に、研究紀要で成果を確認した。

2 学生募集対策と学生数・学納金等計画

(A) 日本人学生 70 名以上を目標とする。

(a) 入学者数。

令和 4 年度は 63 名、令和 5 年度は 65 名、令和 6 年度は 67 名、令和 7 年度は 70 名が入学することをめざす。

⇒日本人入学者 63 名は達成できなかったが、50 名の入学者があり、令和 3 年度比 9 名増加した。

(b) オープンキャンパスの強化。

ここ数年のデータより算出したオープンキャンパス参加動員数と入学者数との割合は 30% である。入学年である 3 年生以上の入学率だけの算出では約 70% と推移しており、継続して 70% 以上を目標とする。このデータより逆算すれば参加動員数 240 名が必要であり、オープンキャンパスに関して大幅な改革を行い参加動員数向上に向けてさらなる改革改善を遂行し、留学生を含む入学者 80 名を確保する。

⇒オープンキャンパス参加動員数 210 名（内受験対象者 90 名）を目標とする。

この目標人数を達成するために、以下のことを実施する。

(ア) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促す。

(イ) 広報媒体の見直しと SNS を駆使した費用対効果の高い広報を行い、高校生が目指す職種となるべく時代に沿ったテーマを意識し、オープンキャンパスの内容改善を図る。

(ウ) 1・2 年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固める。

(エ) 実施時期や回数を高校生が来学しやすい日程を調査して実施する。

(オ) e-モータースポーツ活動を展開し、高校生等の自動車への関心を喚起する。

⇒コロナ禍により 5 月に 2 回のオープンキャンパスを中止し、総動員数は 127 名、内受験対象者数は 72 名であった。また学内で 5 回実施した e-モータースポーツ体験会にはオープンキャンパスとの重複も併せ 160 名が参加した。

(c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策。

出張授業、校内説明会での授業では、主に体験型の授業としている。体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにしている。しかし、自動車業界での多岐にわたる職種があることも併せて伝える必要があるため、自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等への進路についての説明を強化する。

重点項目としているのは、本学独自に実施できる出張授業や説明会に関しては毎年 2 校ほどであり、この案内を継続的に高校進路課へ行っているが、高校側のカリキュラムの都合や参加人数の関係でなかなか依頼が来ないのが現状である。本学が提供できる講義内容や体験内容を改良し、HP に公開するとともに、機会を増やしていく。

ガイダンス斡旋企業による出張授業・校内説明会に関しては、参加者数、オープンキャンパス参加率、入学率を調査し、それによって参加校を厳選した上で接触機会を増やす。またアンケートについても回収 100%、住所記入 30% 以上を達成し、ガイダンス以降生徒との連絡手段がとれるようにしていく。

⇒本学独自の出張授業・説明会は、3 校（池田三好校、阿南光、岡山商大附属）だった。ガイダンス斡旋企業による出張授業・説明会も、コロナ禍があり開催回数が減り、個人情報収集も難しかった。

(d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化。

年間 2 回ほど町内の幼・小・中・高・大学の教職員が定期的に交流会を行い、親睦と連携を深めて体験授業等実施の働きかけを行っている。令和 2 年度はコロナ禍の関係で開催は見送られたが、今後も継続して交流会にて親睦と連携を深める。

地域貢献、地域連携を兼ねて地元小中学校に対して社会見学、職業体験の受け入れを継続して実施している。この案内を学校訪問やHP等で行っているが、さらに広告媒体等にて強化する。

また、その他体験授業等に参加を促す手立てを講じる。

⇒町内外の幼・小・中・高教職員との交流会はコロナ禍のため開催がなかった。小学校の社会科見学については、日和佐、板野西、板野南3校に対して実施できた。

(e) 本学の独自のイベントの普及推進。

令和3年度より、本学最寄り高速道路IC付近に水素ステーション設置の広大な敷地面積である道の駅が開設される。地元板野町と連携し、本学から**定期的なイベントを提供**して本学の広報と地元活性化に貢献する。

⇒JAF オートテストを実施し、定期化に向けて検討を行った。

(f) e-モータースポーツを地域連携活動としても展開。

徳島県や公益財団法人 e-とくしま推進財団等との連携を図り、若者の自動車への関心を喚起する。

⇒徳島県eスポーツ推進事業の助成として2件の申請が採択され、学内開催のeモータースポーツ体験会と学外実施のリアル・バーチャル融合eモータースポーツ・システム体験会を実施した。

(g) 本学同窓会との連携をより密にする。

起業した卒業生の会社に本学のガイドブックを置かせていただいているが、広報誌の活用などによりさらに大学の最新情報を伝え、卒業生全般に子弟の入学を喚起するよう努める。

⇒コロナ禍のため広報誌も簡略化されたものになったが、3名の卒業生子弟の入学者を得た。

(h) 県外入学生24名以上を目標とする。

令和2年度より新設した県外入学生対象 学生寮部屋代免除制度のPRに努め、県外入学生を誘致して入学定員充足を図る。令和3年度は、本制度により11名が寮生（県外入学予定者11名中8名）となる。学生寮の活性化と県外入学者増に向けて、高校配布用チラシの作成と、SNSを中心とした広報を通して広いエリアへ向けて告知に努める。**学生寮の活性化と県外入学者増に向けて、高校配布用チラシの作成と、SNSを中心とした広報を通して広いエリアへ向けて告知に努める。**

⇒令和4年度の県外入学者21名目標

⇒令和4年度の県外入学者は20名であった。

(i) **社会人入学生6名以上**を目標とする。

社会人入学者も就職を果たしていることから本学教育の特色を訴求し、社会人向けの情報発信に努める。

⇒令和4年度の社会人入学者は3名であった。

(j) **企業奨学金の強化。**

令和2年度には7社と充実してきたので、**県内外の自動車販売会社と関係を深め、家計が厳しい生徒の進学を勧奨する。**

⇒3名の学生が企業奨学金を活用して入学した。

(B) 留学生入学生10名以上を目標とする。

令和3年度に関しては、コロナ禍のために日本語学校への入学数及び日本語教育が遅れているが、その

中で**優秀な5名の獲得を目標**とする。

- (a) 本学在籍者の協力を得て Facebook により本学の認知度を上げ入学に結び付ける。
- (b) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほか skype を通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高める。
- (c) 留学生の居住支援を始め、徳島県との連携の活用により入学勧奨を行う。

⇒令和4年度は4名の入学者に留まった。

(C) 退学者を極力減らす。

退学者の防止は、教育上の問題にとどまらず出身高校への入試広報上の影響や、経営基盤となる学生数の維持の面で重要な課題である。**担任、科目担当者、教務課の連携を強め、早期に問題を把握し入学者の5%以下**をめざす。

⇒退学者2名、除籍1名で6%という結果だった。

(D) 学納金計画

2年間の学費を競合校と比較すると、本学が最も高い状況は続いているものの格差は縮まってきているので、施設拡充費の引き上げを令和3年度入学者から実施する。**引き続き教育サービスの改善に見合う改定を検討**する。

⇒令和5年度入学に向け、入寮費の改訂を決定した。

3 外部資金の獲得

(A) 外部資金を積極的に調査し、申請数を増やす取り組みを行う。

本学が**出願可能な外部資金を広く調査し、教職員の資質とマッチングを経て、申請に向けた指導を行う**。外部資金のデータベース化すると共に教職員の研究・教育実績や研究シーズ等を可視化し、出願可能資金の選定やチームとしての出願を容易にする。5か年をかけてシステムを構築し、最終年度までに1人1件の出願を目指す。

⇒令和2年度に徳島県eスポーツ推進事業として採択された実績を受け、令和3年度には本学の別教員チームが同事業に申請したことで、令和3年度は2件の採択となった。経産省補助事業「AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金」に採択され、外部診断機を購入した。

(B) グループでの外部資金獲得にむけ、教員間の共同研究を推進する。

教職員の得意分野を公開し、共同で研究や教育などの課題に取り組むグループ作成を支援する。外部資金獲得には実績も必要であることから初年度は学内共同研究経費などにより活動を支援し、2年目には外部資金の申請を行えるよう後押しをする。

⇒学内共同研究費により支援し、複数の教員での研究実施による研究の高度化を推進し、本学研究紀要への連名投稿を推奨した。

(C) 科学研究費補助金への申請数を増やす。

大学の研究レベルを測る指標として、科研費への採択件数がある。科研費の採択には研究実績が重要視される。**教授・准教授は研究責任者として研究・教育活動を主導し、講師・助教教員と共にチームとして3年以内に科研費またはそれに類する研究費助成金に1件の申請を目標とする**。

⇒研究活動を奨励し、懸賞論文1件を申請した。

(D) 私立大学等経常費補助金については、学生数減少に伴う一般補助金の減額を教育改革により極力抑える。

⇒教職員人件費、学生数減少が影響し、10,000千円減少した。

4 人事政策と人件費の抑制計画

◆人事政策

(A) 本計画期間の定年退職者及び任期が満了する契約職員の補充については、中期的に見て人件費が増加することのないような配置を第一に考える。

(B) 教育改革の科目見直しの中で非常勤講師の削減を図る。

⇒非常勤講師2名を削減した。

◆抑制策

(A) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

令和3年度以降も、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持する。

⇒対象者に18カ月昇給を実施した。賞与の支給基準は維持した。

(B) 人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは職員の削減方針を堅持する。

⇒令和3年度決算では114.8%(令和2年度:129.4%)であった。

(C) 人件費比率を令和3年度予算70.5%から令和7年度予算60%を目標として低下させる。⇒令和4年度68%を目標に低下させる。

⇒令和3年度決算では77.6%(令和2年度:81.1%)となった。

5 経費抑制計画（人件費を除く）

◆前期末に実施するヒアリングや後期末に行うPDCA活動を通して予算の執行状況を分析して適正に執行されているか検証する。検証の結果を踏まえて次年度予算のより有効な活用を図る。

⇒前期末ヒアリングで執行状況を確認し、配付予算の執行時期を12月末とすることで有効活用を促した。

6 施設等整備計画

◆適正な規模、機能性及び必要性の観点から施設の集約化、利用の効率化を図る。優先順位を決めて実験・実習場、体育館、学生会館の補修を実施し、用途変更、廃止を検討する。設備機器についても同様の観点から、順次見直しや充実を行う。

⇒車体整備工学専攻を廃止した後の8号館の活用を図ることとした。

7 借入金等の返済計画

借入金はない。

8 組織運営体制

(A) 理事長・理事会等の役割・責任と経営改善のための検討・実施体制

(a) 中期計画の確実な実施のための進捗状況管理の仕組み

中期計画の確実な実施のために1年ごとの経営改善計画実施管理表を理事会で策定し、進捗状況を表す資料の提出を求めたり、担当課長等に必要に応じてヒアリングを実施したりする。

⇒中期計画をもとに毎年の目標を定め、前期終了時にヒアリングを実施した。

(b) 計画の達成状況の検証・評価の仕組み

中期計画の策定及び1年ごとの達成状況の検証・評価については、**監事の業務監査による他、外部の有識者（税理士・中小企業診断士）による指導を受け、その結果を理事会に報告する。**

⇒監事の業務監査による他、外部の有識者（税理士・中小企業診断士）による指導を受けた。

(c) (b) を踏まえた改善のための仕組み

理事会で、**達成状況が遅れている分野について改善のための基本方針を決定し、**内容によって理事長、学長、事務局長を長として関係する課長等に**改善策の策定を指示する。**その後、必要な決裁を経て職員会議で報告し、**全職員が経営状況に関する情報を共有**することで危機感を持って、職務を全うするようにする。

⇒職員会議で事業計画や事業報告・決算について職員に周知している。

(B) 情報公開と危機意識の共有

(a) 本学における情報公開

各年度事業報告（含む財務情報）は、6月または7月の職員会議で概要を報告するほか8月中旬に本学のホームページに掲載することにより一般に広く公開している。また、保護者については、毎年9月中旬に発行する保護者会報に事業報告の概要（含む財務情報）を公開している。その他、本学の現状については大学ポータルサイトに公開しているほか**本学のホームページ「情報公開」において授業アンケートなど学習成果にかかわる数値を順次公開する。**

⇒本学のホームページ「情報公開」において授業アンケートなど学習成果にかかわる数値を公開した。

(b) 学内情報共有

経営改善計画の進捗状況については、これまでも4月の職員会議で理事長が報告してきた。令和3年度から新しく策定した中期計画に基づき、**1年ごとの進捗状況を報告し、課題とそれに対する次年度への改善策に対して、全職員が理解し、一丸となって改善計画を進める**ことができるよう危機意識の共有をはかる。

⇒職員会議で周知を図った。

以上

(2) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学科	課程等
徳島工業短期大学	自動車工業学科	
	専攻科	自動車工学専攻

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

組織図 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。

1 教員組織及び専任教員数

学科名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	[ハ]	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			
自動車工業学科	4	3	9	0	16	7	—	0	0	全員男性
(小計)	4	3	9	0	16	—	—	0	0	
[ロ]	0	0	0	0	0	—	3	0	0	
(合計)	4	3	9	0	16	7	3	0	0	

2 専任教員の年齢構成表

教員数	年齢ごとの専任教員数（助教以上）							助手等の平均年齢
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢	
合計人数 (16人)	2	10	4	5	1	0	57	—
割合 (%)	9	45	18	23	5	0	—	—

3 専任、兼担および非常勤の別

大学等	学 科	教 員 数	専任教員：非常勤教員	専任教員一人当たり学生数
徳島工業短期大学	自動車工業学科	16名（専任） 9名（非常勤）	1.8 : 1	6.56
	自動車工学専攻	13名（兼担） 2名（非常勤）	6.5 : 1	0.30

4 教員の保有学位、業績に関する情報

教員名	学位等	研究業績			その他主な業績・資格
		題 名	副 題	発表・掲載	
多田 博夫	工 学 博 士	無線映像伝送システムを用いたビデオ配信	屋外イベント，卒業式， コロナ対策授業への適応	徳島工業短期大学紀要 第26刊（2021年度）	阿南高専名誉教授 高等学校教諭第一種免許（工業）
		自動車産業の変革をチャンスと捉える地方創生に向けた徳島の可能性			
		機械系の運動・振動問題学習用教材の普及活動		広島商船高等専門学校 紀要/42 巻（2020）	
		運転スキル向上を目指したVR教習システムの開発		計測自動制御学会、令和2年度SICE四国支部 学術講演会、PS2-16	
岩瀬 一裕	工 学 修 士	センサ回路故障探求装置の製作と故障探求方法	水温センサ回路、吸気温センサ回路、スロットル・ポジション・センサ回路	徳島工業短期大学紀要 第26刊（2021年度）	

近藤孝造	教育学修士	ネパールからの留学生理解のための基礎知識		徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	
花野裕二	準学士	自動車アライメント教材の試作	基礎知識習得のためのイメージ学習法	徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、実務経験
多田好宏	準学士	鉛電池の内部抵抗に関する一考察(第2報)	SOC,SOH の影響	徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、自動車検査員、実務経験
廣瀬博文	学術修士	衝突被害軽減ブレーキの作動における加速度の測定		徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、実務経験
福栄堅治		安全管理(その2)	実習作業における危機の改善	徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、実務経験
助道永次	工学修士	ものづくり技術を活用したアンテナ特性解析	ヘリカルアンテナの基本特性の実験的解析と試作	徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士、自動車検査員、実務経験
		無線映像伝送システムを用いたビデオ配信			
		e-モータースポーツ体験車両改良	自動車実車と e-モータースポーツの融合に関する研究		
東條賢二	専門士	無線映像伝送システムを用いたビデオ配信	屋外イベント, 卒業式, コロナ対策授業への適応	徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士、実務経験
		クラッチリリースレバー調整台の製作			
藤井健二	学士	営業マン支援システムについて	自動車ディーラーにおける人材育成と省力化	徳島工業短期大学紀要第24刊 (2020年度)	
榎田直人	工学	電気装置実習装置の製作および動画	自動車工学専攻学生の実習報告	徳島工業短期大学紀要第26刊 (2021年度)	一級小型自動車整備士、二級自動車

	修士	制作の報告			整備士、職業訓練指導員、実務経験
鎌田孝		安全管理(その2)	実習作業における機器の改善	徳島工業短期大学紀要第26刊(2021年度年度)	一級自動車整備士、二級自動車整備士、自動車車体整備士、自動車検査員、職業訓練指導員、JAF国内A級ライセンス、実務経験
田中昭生	準学士				二級自動車整備士、実務経験
阿部昭一	専門士	自動車制御体験を目的としたプログラミング教材の開発	前進時の自動ブレーキへの適用	徳島工業短期大学紀要第26刊(2021年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、実務経験
小笠原雅之	準学士	安全管理(その2)	実習作業における機器の改善	徳島工業短期大学紀要第26刊(2021年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、実務経験二級自動車整備士、実務経験
米田達也		*令和3年11月1日着任			二級自動車整備士自動車検査員、実務経験

③ 学生に関する情報

本学は、「人づくり」を建学の精神に掲げ、「品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車産業界になくってはならない人材を育成する」ことを教育理念として教育活動を行っている。

そこで、本学の精神・教育の理念を理解し、学習意欲を有した、次のような目的を持つ学生に入学してほしいと考えている。(下表に、学生に関する情報に合わせ、学科、専攻ごとのアドミッション・ポリシーを示す。

大学等	学科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業・修了者数	進学者数
徳島工業短期大学	自動車工業学科	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格(二級)の取得を目指したい人、身に付けた知識・技術を基に、自ら課題を解決したいと考える人、主体性を持ち多様な人とコミュニケーションを図りたいと考える人に入学してほしい。				
		54名 (内社会人7名 留学4名)	160名	101名 内社会人7名	55名 (内社会人4名)	2名

				留学生 13 名)	留学生 7 名) 学位授与率 92%
専攻科自動車工学専攻	【入学に関する基本的な方針】 自動車整備士資格（一級）の取得を目指したい人、身に付けた知識・技術を基に、自ら課題を解決したいと考える人、主体性を持ち多様な人とコミュニケーションを図りたいと考える人に入学してほしい。				
	2 名	10 名	4 名	2 名	0 名

【就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野[具体的な就職先等]、（留）は留学生の就職先）】

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

国内就職者数：自動車工業学科 52 名（含む留学生 7 名）、自動車工学専攻 2 名

就職希望者就職率：100%（留学生 100%）

【就職先】 * 順不同

NPT 名古屋トヨペット(株) 阿波スピンドル(株) 浦車体整備工場(有) (株)セイワ運輸 (株)キャプテンオート
 (株)スズキ自販徳島 (株)広島マツダ (株)双葉自動車 (株)ホンダカーズ高知 (株)ホンダカーズ徳島
 芸西車両センター (株)ヨシダオートサービス 三共オートサービス(株) 四国化工機(株) ジェームス徳島
 徳島日産自動車(株) 徳島トヨタ自動車(株) 徳島日野自動車(株) ネットトヨタ徳島(株) 徳島トヨペット(株)
 トヨタ L&F 徳島(株) 西自動車商会(株) トヨタ L&F 札幌(株) トヨタカローラ徳島(株) (株)オートボックス南海
 日亜化学工業(株) ノヴィルカーベイス(株) ヤマトオートワークス(株) (株)ホンダ四輪販売岡山
 (有)台地モータース (株)ホンダ北徳島(留) トヨタカローラ南海(株) (留) (株)神戸マツダ(留)
 (株)関西マツダ(留) (株)叶工業所(留)

【就職先業種】 () 内人数

製造-機械 (3) 製造-電気 (1) 生産工程従事者(50)

【就職先産業分類】 () 内人数

製造業-食品・飲料・たばこ・飼料製造業 (1) 製造業-鉄鋼業・非鉄金属・金属製品 (1)
 製造業-電気・情報通信機械器具製造業 (1) 製造業-輸送用機械器具製造業 (1)
 運輸業・郵便業 (2) 卸売業・小売業-小売業 (2) サービス業-その他のサービス業 (46)

④教育課程に関する情報

本学の「教育課程の編成・実施に関する方針」は以下のとおりである。

「高度化、複雑化する自動車技術の進展に対応できる専門知識と幅広い教養を有する人材を育成し、国家資格『二級自動車整備士・一級自動車整備士・車体整備士』の資格取得を目標にすると共に、多方面の分野にも進出できるようカリキュラム（教育課程）を編成する。」

この方針の下、編成した開講授業科目表とシラバスを次に示す。併せて、進路別の履修モデルを示す。

1 開講授業科目表 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

自動車工業学科
 専攻科自動車工学専攻

2 シラバス ※目次欄の PDF データをご覧ください。

自動車工業学科
 1 年（前期・全期・後期）

2年（前期・全期・後期）

履修モデル ※目次欄の PDF データをご覧ください。

専攻科自動車工学専攻

1年（前期・全期・後期）

2年（前期・全期・後期）

⑤学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

本学では学習成果を表す尺度として GPA を導入しており、学習指導、生活指導、進級判定の資料として活用している。GPA の数値の分布状況は下表のとおりである。

GPA の数値の分布状況(令和3年度)

徳島工業短期大学 自動車工業学科

自動車工業学科		1 学年			学生数 47名		
GPA の数値	1.0 未満	1.0 以上	1.5 以上	2.0 以上	2.5 以上	3.0 以上	
		1.5 未満	2.0 未満	2.5 未満	3.0 未満		
人 数	0	4	13	9	17	4	
下位 1 / 4 に該当する人数 11名							
下位 1 / 4 に該当する GPA の数値 1.77 以下							

自動車工業学科		2 学年			学生数 55名		
GPA の数値	1.0 未満	1.0 以上	1.5 以上	2.0 以上	2.5 以上	3.0 以上	
		1.5 未満	2.0 未満	2.5 未満	3.0 未満		
人 数	0	4	15	12	14	10	
下位 1 / 4 に該当する人数 13名							
下位 1 / 4 に該当する GPA の数値 1.81 以下							

本学の「学位授与の方針」は以下のとおりである。

「国土交通省の定める必修科目及び本学の建学の精神である『人づくり』を実現するための諸科目や自動車工学の基礎となる科目を合わせ履修し、卒業要件単位数を修得した者に学位を与える。」

以下、必要修得単位数等を掲げる。

大学等	学部・研究科等	修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの必要修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
				必修	選択	
徳島工業短期大学	自動車工業学科	2年	62単位 (66単位)	2021年度入学者: 51単位 (55単位) 2022年度入学者: 52単位 (56単位)	2021年度入学者: 11単位 2022年度入学者: 10単位	短期大学士 * () 内は留学生
	自動車工学専攻	2年	63単位	63単位	0単位	

⑥学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	学科	所在地	主な交通手段
徳島工業短期大学	板野町	自動車工業学科	〒779-0108 徳島県板野郡板野町犬伏 字蓮花谷 100 番地	高德線 板野駅下車
	【キャンパスの概要】	面積（土地）71,144 m ² （建物）10,622 m ²		
	【運動施設の概要】	運動場（5,537 m ² ）体育館（1,112 m ² ）		
	【課外活動の状況】	* 課外活動は令和3年度の計画または実施状況です。		
	ソフトボール部	—	休部	
	サッカー部	部員 27 名	フットサルを本学体育館で練習。	
	ゴルフ部	部員 4 名	練習場やショート・コースで練習。	
	スキー部	部員 9 名	スキーシーズンに合宿実施。	
	自動車部	部員 8 名	夜間走行練習、ダートトライアル練習・大会、軽四耐久レース、ジムカーナ参戦。	
	ツーリング部	部員 4 名	県内ツーリング実施。	
	卓球部	部員 5 名	体育館で練習。近隣高校、中学校と練習試合。	
軽音楽部	部員 7 名	部室で練習。		

	釣り部	—	休部
	e-モータースポーツ同好会	部員 11 名	三重国体県予選参戦。

⑦学生納付金に関する情報 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

⑧学生支援と奨学金に関する情報

1 学生支援

支援内容	組織名	機能
就職支援	進路支援室	就職指導、就職先開拓
進学支援	進路支援室	進学指導
履修支援	教務課	履修相談
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生への住居、アルバイト紹介他生活上の諸問題に関する事
	国際親善課	外国人留学生の生活支援に関する事
経済支援	学生課	奨学金に関する事
	会計課	授業料減免、分納に関する事
保健・衛生・メンタルヘルス等	学生課	学生の保健・衛生に関する事
	学生相談室	学生相談に関する事
その他の支援	学生課	各種資格の取得に関する事 課外活動に関する事

2 奨学金

大学独自の奨学金

種類	内容	要件	申込方法
近藤安次郎入学 免除制度	入学免除	私立学校または自動車科若しくは自動車コース出身者(各校・各課程1名) 家計基準あり	各学校長の本学規程の推薦書を提出する。
近藤安次郎奨学 英制度	一種：毎月月末3万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2年間支給する。	指定校特別推薦入試合格手続き終了者 学生寮居住者を除く学生	申請書(様式1)を提出し、定められた日に選考試験を受けるものとする。
	二種：本学設置の学生寮居住者の寮費のうち部屋代(毎月3万円相当)を免除する。	指定校特別推薦入試合格手続き終了者 学生寮居住者	

近藤安次郎女子奨学育英制度	毎月月末3万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	女子学生 各年度10名以内	入試合格手続き時に申請書を本学に提出し、申請の前後いずれかで本学の実施する面接を受けなければならない。
近藤安次郎奨学金貸与制度	1年前期分の授業料と施設拡充費相当額とし、これに充当する。	各年度5名以内	入試合格手続き時に申請書を本学に提出し、申請書に必要書類を添付して本学に提出する。 採用された者は、連帯保証人書署名の所定の借用書に必要書類を添付して、採用通知受領後10日以内に本学に提出する。返還義務あり。
徳島工業短期大学入学時特待生制度	毎月月末1万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	本学独自の奨学育英制度または学費減免制度の適用を受けていない1年生3名以内	申請書(様式1)を提出し、定められた日に選考試験を受けるものとする。
きら☆めき☆女子学生制度	授業料を2ヵ年全額免除する。	本学広報活動に協力する女子学生	保護者とともに面接を申し込む。
私費外国人留学生奨学金	①月額4万8千円を支給する。 ②月額2万円を支給する。	①経済的理由により修学困難な私費外国人留学生。若干名。 ②外部機関の奨学金を得ていない者。	入学時に提出書類等により審査。

外部機関からの奨学金

種類	内容	要件	申込方法
日本学生支援機構	第一種：無利子貸与。入学年度、通学形態別に定められた月額か3万円。	特に優れた学生で経済的理由により著しく修学困難な人に貸与する。	入学後、本学で申し込むか、高校在学中に在学している高校で申し込む。
	第二種：利息付貸与。5種類の貸与月額から選択。	第一種よりゆるやかな基準によって選考された人に貸与する。	
	高等教育等修学支援新制度。	入学金、授業料減免及び奨学金給付	

	私費外国人留学生学習奨励費：月額4万8千円が支給される。	私費外国人留学生の中での成績優秀者。	本学より推薦書を提出する。
あしなが育英会	無利子貸与。一般貸与：4万円。特別貸与：5万円。	保護者が病気や災害、自死などで死亡。またはそれらが原因で後遺障害で働けず、教育費に困っていること。	配布された資料をもとに本人が申し込む。
交通遺児育英会	無利子貸与。月額4万円、5万円、6万円から選択。	保護者等が道路における交通事故で死亡したり、重い後遺障害で働けず、修学が困難であること。	配布された資料をもとに本人が申し込む。
瀧川奨学金	月額1万7千円が支給される。	兵庫県出身者であること。	本学より推薦書を提出する。

(3) 管理運営の概要

[ガバナンス]

ガバナンスとは、「理事長・学長の意志決定やリーダーシップが短期大学の向上・充実に対して適切に発揮されていることを確認すること」である。本学では、理事会が定期的に開催され監事も毎回出席して意見を述べている。監事の業務監査と内部監査に関する規程を平成27年3月の理事会で制定したので、平成27年度から引き続き、平成31年度も同規程に基づき入試広報に関する業務について、2名の監事が担当課長及び高校訪問などを主業務とする担当職員にヒアリングを行い、その結果理事会に報告し課題の検討と改善内容をまとめ、理事長より担当者に指示を行った。さらに年度末に改善状況を把握するために再度ヒアリングを行い、指摘された事項について改善状況を確認した。

理事長は、副学長として教授会に出席する他、毎月開催される職員会議に出席して理事長講話を通じて当該月の重点項目を明確にしている。学長は、理事会、評議会、経営会議の一員として意見を述べて教育研究の向上・充実を担っている。教授会、職員会議、入学者選抜会議及びFD研修会などの座長を務め、指導的に会議を運営している。

年度予算を踏まえ、日常の出納業務及び資産運用は、会計規程の定めに従い適正に執行している。予算額を超えた場合、公認会計士に相談し予備費で充当することが好ましくないと判断された場合は、補正予算を立て評議員会・理事会で承認されている。

監査報告書には「財政状態をすべての重要な点において適正に表示している。」と記されている。

[自己点検・評価]

平成5年度に自己点検・評価委員会を設置して学生の授業アンケートから着手した。平成21年度に財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けて適格と判定された。ただし、教育研究向上・改善のための課題として、組織的な取り組みによる研究時間の確保及び教員の事務処理等の兼務の多さを指摘された。平成28年度においても同協会の評価を受け適格と判定された。

研究については、13年前に創設した共同研究費予算を継続して共同での研究を促した。研究を活性化させるため学長決裁の研究費として、9年前から学長裁量経費を創設し一定の成果を出している。

事務処理等の業務については、各種委員会の委員や校内分掌の役職を減らすこと、さらに委員会の統廃合を行うことで教員の会議にかかる時間の負担を軽減した。平成23年には、教員の長期研修派遣制度及び学位取得支援制度を作り、職場を離れて研究に専念できる機会、また通信制による学位取得を支援する機会を設けた。

その成果として、平成 25 年度、26 年度にそれぞれ 1 名の若手教員が学位（修士）を取得できた。平成 27 年度から新たに 1 名が長期派遣生として職務を離れて研究に専念し、平成 28 年度末に学位を取得できた。令和 2 年度には学位取得支援制度を改正し、学位(学士)取得希望者 1 名に学費の援助を行った。

これまで校務分掌担当課長に任せていた自己点検・評価活動について一昨年に「自己点検・評価のための経営会議」を設置し、平成 26 年度の自己点検・評価活動報告書に記載された改善計画及び行動計画を執筆した各課長が進捗状況と新たな課題として洗い出したものを、さらに大学全体の PDCA 活動としてとりまとめ、第三者受審用の自己点検・評価報告書として平成 28 年 6 月末に完成した。また平成 28,30 年度、令和元年から令和 3 年度も自己点検・評価活動を報告書にまとめた。

[情報公開]

本学では、これまで職員には、職員会議で、保護者には保護者会報で前年度の事業概要及び財務情報を公開して来た。また、平成 21 年、平成 28 年一般財団法人短期大学基準協会（以下「短大基準協会」という。）の第三者評価を受けた「機関別結果」の全文を自己点検・評価報告書とともにホームページで公開している。

平成 22 年 12 月からは、短期大学が「高い公共性と大きな社会的責任を有している」ことを再認識して、学校教育法施行規則、私立学校法及びその他法令並びに私立短期大学協会の指針、短期大学評価基準に沿う項目を情報公開している。

[施設設備整備]

校地の面積については約 11,300㎡を有しており、設置基準に定める 1,900㎡を大きく上回っている。また構内に 4カ所の休憩所を設け、成人学生のための喫煙所も設けて分煙を図っており、休息を取ることができるなど短期大学設置基準の規程を充足している。

学生の授業や部活動に利用できる運動場を校舎と同一敷地内に有し、設置基準に対して適切な広さを有している。ソフトボールなど体育の授業のほか学内球技大会で使用している。イベント等で使用しない日曜日には、地元シニア・ソフトボールチームに無償で貸与している。また、緊急時の避難場所として計画している。

校舎の面積は約 7,440㎡を有し、短期大学設置基準に定める 2,900㎡を充足している。2019 年度私立学校校舎等実態調査をもとにした校舎等の耐震化率は、68.8%（令和元年 10 月 31 日現在）である。各専任教員は研究室を有し、また実験・実習担当教員は、実験・実習場にも研究に使える部屋を有している。保健室にはベッドがあり、ケガをしたり気分が悪くなったりした学生は、事務室に申し出て使用することができるが、専任の職員を置くことが難しいので、症状が重い場合は職員が校医などの病院へ搬送するようにしている。情報処理室では授業用 PC が一人に一台当たるよう用意している。

障がい者への対応については外部からの見学者に対応できるようにしている。実験・実習場へはすべてスロープで移動可能となっており、本館は耐震改修の際にスロープを設置し、車椅子の 1 階への入館に配慮している。障がい者用のトイレも設けている。しかし、本館 2 階以上の階については対応が難しい状況にある。

自動車工業学科、専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、エンジン関係、シャシ関係、電装関係など教育分野に応じた授業を行う大小の講義室、演習室のほか、シャシダイナモメータ 2 基を持つ実験室、自動車各部の分解、組立、修理、塗装等を行う実習室を持っており設置基準に沿っている。

通信による教育は実施していない。

授業を行うための機器備品についても、自動車工業学科、専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて整備をしている。座学・演習用各教室には黒板・ホワイトボードのほか、プロジェクターやスクリーン・ディスプレイを設置している。また、各専門教育分野に則したカットモデルや部品等の展示教材を置いている。実験・実習室にも、上記のほか、各専門教育分野に応じて国内外メーカーの自動車やその部品及び自動車整備関連機器・備品を整備している。

図書館については、利用時間を考えて、また立ち入りやすいように本館 1 階に設置している。また学生の利用数に見合った面積や機器・備品を有している。インターネットを利用しての情報検索にも対応し

ている。蔵書数、学術雑誌数、AV資料数は十分とは言えないが、学生や職員のリクエストに応じた機動的な整備に努め、各種雑誌、一般書だけでなく自動車関係の専門書や参考図書、関連図書の充実にも努めている。

図書の選定、廃棄については基準を設けている。専門外の古いものから廃棄し、専門関係図書については、補修しながら保存に努めている。雑誌は年度が変わった8月には希望者に無償で提供している。座席数も現在の利用者の状況からすると十分である。

体育の授業やクラブ活動を行うのに適切な面積の体育館を有している。バスケットコートが2面取れ、フットサル、卓球など体育の授業、部活動やレクリエーションに使用している。館内には柔道場もある。また、地元高校卓球部や地域の卓球愛好者のために、夜間、祝日、休日など週3回以上開放している。

(4) 上記（「(1)」～「(3)」）以外の特長ある取り組みの概要

○教育力向上の取り組みの概要

【自動車工業学科】

1 教育研究の目的と期待される知識・能力：

「座学（講義）」においては自動車整備に関する諸知識および関連する諸知識を教授すると共に、[人づくり]を目指した宗教学、倫理、キャリアデザイン、コミュニケーション能力等の科目によって教養教育を教授する。また、「実験・実習」によって整備技術を修得させ、学生が自動車整備士国家試験二級レベルに合格することを目的とする。

教員は自動車整備技術に関する研究を主として行い整備技術教育力の向上をはかる。成果は紀要発表および自動車短期大学協会研究発表会で公表する。

2 学習評価と卒業認定：

シラバスに明示した評価基準にしたがって 60 点以上の取得者に単位が与えられる。卒業には、2 年間の在籍と 62 単位取得が必要である。留学生は日本語が必修のため 66 単位の取得が必要である。ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのもとに卒業を認定する。卒業者は、短期大学士の学位を授与される。授業の出席率は 5 分の 4 以上、実習は全出席が要求される。正規の試験に於いて得点が単位取得条件に満たない場合や、事故や病気等による欠席には学内基準に照らし合わせて補講を考慮する。

3 教育改善・教育研究活動：

ア 入学前に入学説明会（ガイダンス・作業服採寸・卒業生ガイダンス・学習質問など）と入学前実力試験（物理・数学）を新入生に行う。入学後、希望者は物理と数学の個人授業を、学生 3 名程度に教員 1 名がついて受講できる。これによって、忘却した知識、未修得なまま看過してきた知識・学力を身につけることができる。教員と学生の人間的な交流によって、学生は豊富な経験を習得する機会ともなる。

イ 宗教学、倫理、コミュニケーション能力等の科目などを通して、豊かな、深みのある社会人となるよう教育をおこなう。宗教学は特定の宗教に偏らず考えることを学ぶ。留学生には、日本語、基礎日本語によって日本語の文法や語彙の知識だけではなく、簡単な自動車工学に関する基礎知識も習得させる。1 年次生は全員参加の体験学習として、例年夏に研修旅行を計画している。

ウ 各種の特別講習が行われている。すなわち、ガス溶接、アーク溶接、高所作業車特別教育、小型建設機械、自動車救済士資格などである。その他、中古車査定士、損害保険初級資格の取得に向け講習会を実施している。

エ EV・HV に研究の力点を置く傾向を強めている。実習車両としての EV・HV を計 9 台所有している。

- オ HVに関する実習等により、全学生が低圧電気取扱業務特別教育を修了できるシステムとしている。
- カ 各クラス2チームの参加で整備大会を行い、整備の熟練度のコンテストを実施し、実習の熟達推進を図っている。
- キ 第二種電気工事士国家試験に向けて、通年の講義と実習を提供している。
- ク 四年制大学工学部に編入学する学生のために、数学Ⅳ（フーリエ級数、ラプラス変換の理解）を開設している。
- ケ 国家試験合格率向上のため、国家試験対策ゼミと張付ゼミを開設している。

【車体整備工学専攻】

- 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：
二級整備士の知識に加えて、板金・塗装技術の習得、関連知識を教授する。車体整備士資格の国家試験の合格を目指す。修了期間は1年。27単位以上の取得を必要とする。
- 2 特色ある教育研究：
環境に配慮した水性塗装についての学修を追加している。

【自動車工学専攻】

- 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：
二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の資格をもとに、最新の自動車工学や整備技術や整備業界における環境変化に対応できる技術者そして一級整備士を養成するコースである。
- 2 評価・卒業認定の基準：
評価は、シラバス通り。修了認定は、2年以上在学し63単位以上取得したものに与える。
- 3 特色ある教育研究：
 - ア 学生一名に一台の新車及びエンジンを使用している。また、HV・EV技術に対応できるような最新のHVを実習車とする。
 - イ 自動車販売会社における6週間（連続の必要はない）のインターンシップを義務付けている。
 - ウ この専攻科の在学生に限り実習場使用制限を緩和し、実習・研究の自習を行える環境を整備している。

【学科・専攻ともに共通な事項】

教職員の職能開発の特徴：

- ア 教職員は、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）や四国大学との共同FD/SD研修により、また学内で開催するFD/SD研修会を利用して職能の向上を図っている。
- イ 各教員による2週間の授業見学期間に加えて保護者も参観できる公開授業を年1回行い、相互に授業参観し同僚の授業内容、授業方法及び学生指等を観察し、自己の授業に取り入れる機会を作っている。その後FDの一環として研修会を行い、総括表に基づき各教員の工夫している授業内容について情報を共有している。併せて、翌年度の授業見学及び公開授業の実施方法などについても協議している。
- ウ 教員は、自動車工学に関連する学術団体に加入することを推奨され、一団体について会費を校費負担とし、最新の技術の情報を獲得し教育研究に活用する。また、本学紀要に投稿を義務付けるとともにFD研修の一環として紀要発表会を行い研究能力の向上に努めている。
- エ 月1回の職員会議は、全ての教職員が一堂に会し、学内の状況の情報共有を行い、教育力・指導力の向上に資している。

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人の目的は、教育・研究の推進を通じて人材を育成し、研究活動の成果を社会に還元することである。一方企業の目的は利潤獲得であり、学校法人とは大きく異なっている。そのため、企業会計が損益の状況を重視するのに対して、学校法人会計は、教育・研究活動が円滑に行われているかどうかを重視する。こうした違いにより、学校法人会計は、企業会計にはない資金収支計算や永続性を重視した基本金という概念を用いている。

学校法人は、「学校法人会計基準」に則り、会計年度ごとに、資金収支計算書（学校法人の支払い資金のすべての内容と顛末を表す。）、活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。）、事業活動収支計算書（企業会計でいう損益計算書のようなもの。）及び貸借対照表（決算日における学校法人の財政状況を表す。）等を作成することとなっている。

(2) 財務の概要（令和3年度）

1. 資金収支計算書

(1) 資金

【単位：百万円・単位未満切捨て】

	令和2年度	令和3年度	前年比
前年度繰越支払資金	488	428	-60
翌年度繰越支払資金	428	407	-21
差 額	-60	-21	39

(2) 学生生徒等納付金収入 前年比 5 百万円減少

令和3年度入学者数前年比 10 人減となり（2 年及び専攻科在学者は対前年比 6 人増）、全学生数は 4 名減となった。

【単位：人】

	平成元年度	令和2年度	令和3年度	前年比	令和4年度(参考)
年次入学者数	50	60	50	-10	54
(うち留学生)	10	8	9	1	4

在学生数(年次5月時点)

	平成元年度	令和2年度	令和3年度	前年比	令和4年度(参考)
1 年	50	60	50	-10	54
2 年	68	49	55	6	47
専攻科(車体整備)	2	2	0	-2	—
専攻科(一級)	5	2	4	2	4
計	125	113	109	-4	105

令和3年度中途退学・除籍学生は、1年3人・2年0人計3人、休学0人であった。

(3) 補助金収入 前年比 9 百万円減

(4) 資産売却収入 有価証券売却収入（償還による再運用）を計上。

(5) 受取利息・配当金収入 前年比 2 百万円減

(6) 人件費支出 前年比 31 百万円減

教員人件費 14 百万円減、職員人件費 5 百万円減、退職金支出 11 百万円減。

(7) 教育研究経費支出 前年比 12 百万円減
修繕費 5 百万円減。奨学費支出 5 百万円減。

(8) 資産運用支出 前年比 563 百万円減（償還による運用減）
償還による再運用 30 百万円。

2.事業活動収支計算書

(1) 損益

【単位：百万円、単位未満切捨て】

令和2年度 事業活動収支計算書		令和3年度 事業活動収支計算書	
基本金組入前当年度収支差額	-126	基本金組入前当年度収支差額	-107
基本金組入額合計	-10	基本金組入額合計	-0
当年度収支差額	-136	当年度収支差額	-107
前年度繰越収支差額	-388	前年度繰越収支差額	-525
翌年度繰越収支差額	-525	翌年度繰越収支差額	-633

(2) 収入について

	令和2年度	令和3年度	(百万円)
教育活動収入計	210	189	
教育活動外収入計	11	8	受取利息・配当金
特別収入計	0	0	現物寄付
事業活動収入計	222	198	

(3) 支出の部について

	令和2年度	令和3年度	(百万円)
教育活動支出計	336	286	
教育活動外支出計	0	0	
特別支出計	11	20	退職給与引当金特別繰入
事業活動支出計	348	306	

(4) 学生生徒納付金に占める人件費割合（人件費依存率）

令和2年度 129.4% 令和3年度 114.8%

3.貸借対照表

(1) 固定資産 前年比 54 百万円減

第2号基本金引当特定資産 29 百万円減。計画以上の金額を本会計に繰入。

(2) 流動資産 前年比 24 百万円減

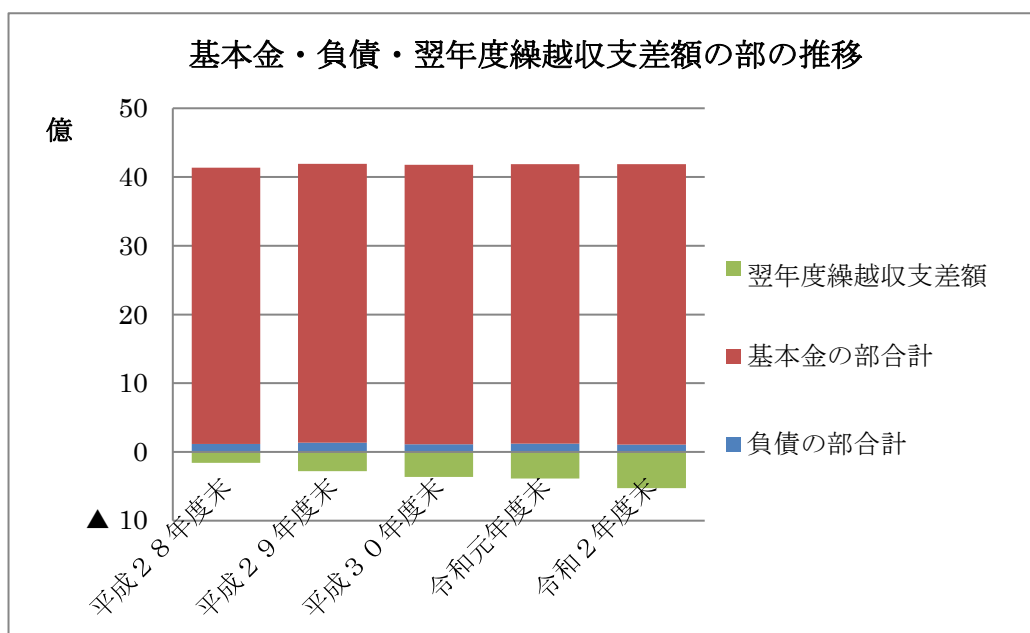
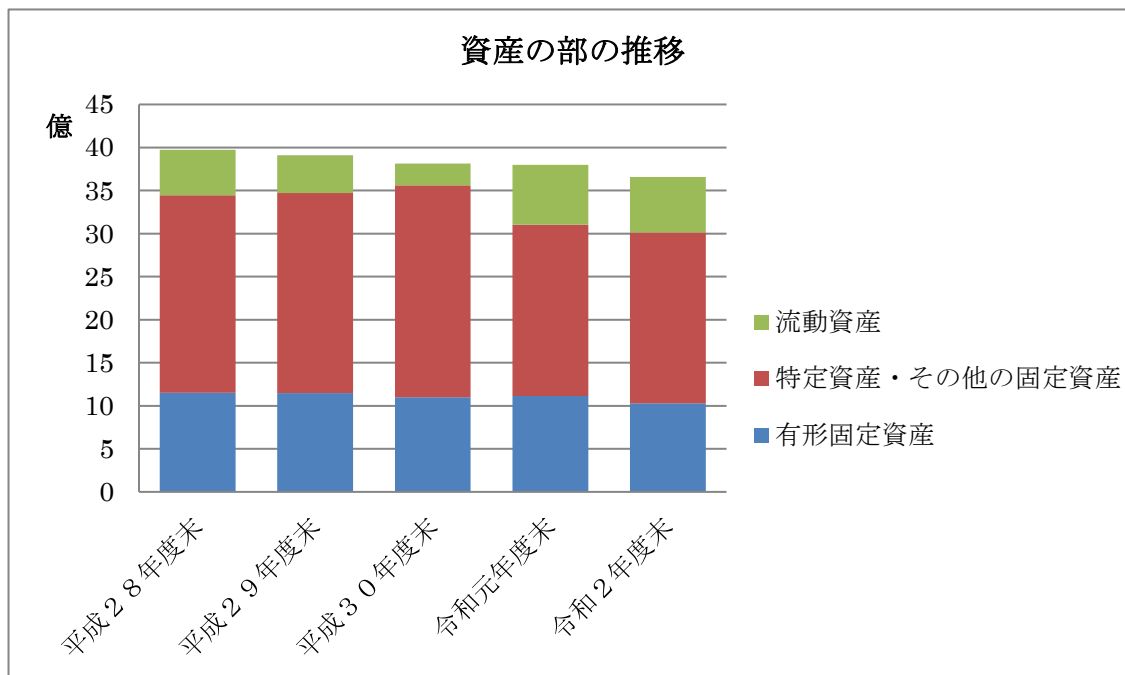
〔内訳〕

現金預金 20 百万円減

(3) 流動負債 前年比 9 百万円増
前受金 8 百万円増が主因。

(4) 基本金 増減なし

なお、この 5 年間の推移を以下のグラフに表す。経営方針により従来負債の部が少ないのが特徴である。



以下財務関係の諸表、監査報告書、事業報告書を PDF で掲載する。

- (1) 財産目録 (平成 28～令和 2 年度対比) ※目次欄の PDF データをご覧ください。
- (2) 貸借対照表 (平成 28～令和 2 年度対比) ※目次欄の PDF データをご覧ください。
- (3) 計算書類 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

- ① 資金収支計算書(令和3年度)
- ② 活動区分資金収支計算書(令和3年度)
- ③ 事業活動収支計算書(令和3年度)
- ④ 貸借対照表(令和3年度)
- ⑤ 資金収支計算書(平成28～令和2年度対比)
- ⑥ 活動区分資金収支計算書(平成28～令和2年度)
- ⑦ 消費収支・事業活動収支計算書(平成28～令和2年度)
- (4) 監査報告書 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
- (5) 事業報告書 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
 - ① 法人概要
 - ② 事業概要
 - ③ 財務比率表

なお、上記計算書等の主な勘定科目について説明を加える。

(2) 貸借対照表における勘定科目

有形固定資産 : 1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など

その他の固定資産 : 有形固定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など

流動資産 : 現金預金、未収入金(学生生徒納付金等)など

固定負債 : 長期借入金、退職給与引当金など

流動負債 : 短期借入金、未払金、前受金、預り金など

基本金 : 学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもの

第1号基本金 : 学校法人が取得した固定資産の額

第2号基本金 : 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金 : 基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

(3) ① 資金収支における勘定科目

< 資金収入の部 >

学生生徒等納付金収入 : 授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入

手数料収入 : 入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入

寄付金収入 : 金銭等の寄付による収入

補助金収入 : 国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金

資産売却収入 : 固定資産等の売却にかかる収入

付随事業・収益事業収入 : 学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業などからの収入

受取利息・配当金収入 : 預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入

雑収入 : 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入

借入金等収入 : 学校債の発行や銀行等からの借入金による収入

前受金収入 : 翌年度入学の学生に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入

その他の収入 : 各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金受入収入等

資金収入調整勘定 : 当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

< 資金支出の部 >

人件費支出 : 教職員(非常勤講師・パート・アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、そ

の他手当および専任教職員の退職金財団負担金、役員報酬、退職金等

教育研究経費支出：教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費

管理経費支出：教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費

借入金等利息支出：借入金等の利息の返済にかかる支出

借入金等返済支出：借入金等の元金の返済にかかる支出

施設関係支出：資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出

設備関係支出：機器備品、図書等の取得にかかる支出

資産運用支出：各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出

その他の支出：貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出

予備費：予算化されていない突発的な事象に対応するための経費

資金支出調整勘定：当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

(3)②活動区分資金収支計算書における3つの資金収支と勘定科目

<教育活動による資金収支> 「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」以外のもの

付随事業収入：資金収支計算書の「補助活動収入」「公開講座収入」「教育補完授業収入」「受託事業収入」の合計

<施設整備等活動による資金収支>施設若しくは設備の取得又は売却、その他資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等。

<その他の活動による資金収支> 資金調達、資金運用に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動及び過年度修正額

*「付随事業収入」以外の各勘定科目は、資金収支計算書に準じます。

(3)③事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

学生生徒等納付金：資金収支に同じ

手数料：資金収支に同じ

寄付金：資金収支に現物寄付を加えた額

経常費等補助金：施設設備補助金以外の補助金

付随事業収入：学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業などからの収入

雑収入：資金収支に同じ

受取利息・配当金収入：資金収支に同じ

その他の教育活動外収入：収益事業などからの収入

資産売却差額：資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額

その他の特別収入：施設設備に係る寄附金・現物寄附、施設設備補助金及び過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）

事業活動収入：学校法人に帰属する負債とならない全ての収入

基本金組入額：第1号から第4号までの基本金の組入額の合計

<事業活動支出の部>

人件費：資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額（ない場合は退職金）を加えた額

教育研究経費：資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額

管理経費：資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額

借入金等利息：資金収支に同じ

資産処分差額：資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額

その他の特別支出：損害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出

徴収不能引当金繰入額：未収入金のうち、将来徴収不能となるおそれのある額を見積もって引き当てる額

注：この公開情報は、令和 2 年度学校基本調査の数字をもとにしているもの、決算・事業報告をもとにしているもの、年度または期日を明記しているものを除き、公開内容は令和 4 年 5 月 1 日を基準としています。